

日本国際情報学会

ニュースレター 2012年5月号



平成24年度学会誌(論文)募集のご案内

平成24年度学会誌募集を下記の要領で行います。

【原稿の種類】 複数申込み可能

① 審査論文:Original

[論文として書式・内容の体裁が整っていること。書式・内容について審査されます。]

② 報告論文(自由投稿論文:Review) [審査なし論文]

[論文として書式・内容の体裁が整っていること。]

③ 報告論文(研究ノート:Research Report)

[書式の体裁が整っていること。]

④ 書評(Book Review)

[書式の体裁が整っていること。]

※①～④[条件]に明らかに逸脱している原稿は却下いたします。

【原稿の提出締切】 ①審査論文:Original 平成24年8月27日(月)

②～④ その他 平成24年9月30日(日)

【原稿の提出方法】上記、期限内に編集委員会のアドレス edcom-ml@gscs.jp
に原稿を添付してご提出願います。

【①審査論文:Originalの最終審査通知】平成24年9月30日(日)

【修正期間】平成24年10月1日(月)～11月4日(日)

【学会誌発刊】平成24年11月30日(金) 予定

なお、詳細や申込みは、日本国際情報学会のホームページをご参照ください。

http://gscs.jp/c_papers/

学会員の皆さまの応募をお待ちしております☆

日本国際情報学会 編集委員会

目次:

秘密保全法	2
危機管理はスキー と大学院の学びの 継続	3
平成23年度 ニュースレターの 編集担当を終えて	6
書評	7
分科会報告	8
編集後記	9

秘密保全法

「秘密保全法成立阻止」「三度目の正直を許さない」「民主党政権は論理矛盾」
西山氏語る

高橋健太郎

2012年2月8日、「秘密保全法案」に反対する集会(日弁連主催)が参院議員会館で開かれ国会議員や報道関連団体代表者など約140人が出席した。

法案は、防衛、外交など幅広い分野で「特別秘密」を指定し、漏らした場合の罰則を強化する方向で調整されている。

「特別秘密」の概念が曖昧で処罰範囲も不明確なため、取材活動が制限される可能性もある。

同集会で講演した元毎日新聞政治部政長長の西山太吉氏はこのほど高橋健太郎の電話取材に応じ「秘密保全法は恣意的に運用される可能性がある。情報公開を『政権公約』の大きな柱にした民主党政権が秘密保全法の成立を目指していることは論理が矛盾している」と批判した。

また「秘密保全法成立の動きは佐藤・中曽根政権に続いて三度目。中曽根政権時に『国家秘密法案』が国会に提出されたが、懐疑的な世論が高まり廃案となった。三度目の正直は許されない。ここで成立しなければ再提出は当面ないだろう」と語った。

今後も西山氏には、沖縄返還40年・日米関係などを主題に話を伺う。

※ 西山太吉氏は、1972年の沖縄返還に関する「返還協定の偽造と密約の証拠」である外務省の公電を霞クラブキャップ時代に入手、内政面で公電の内容を観測記事の形で複数、出稿した。しかし国家公務員法で逮捕、有罪が確定した。

2012年1から3月まで東京放送系列で放送された「運命の人」(<http://www.tbs.co.jp/unmeinohito/>)のモデル。俳優の本木雅弘氏が「弓成亮太毎朝新聞政治部記者」として演じた。

現在は岩波書店から沖縄返還に関する単行本や新書などを上梓するなどジャーナリズム活動を続けながら、沖縄返還に関する文書開示訴訟の原告側の一人として「『政権益』と『国益』の区所と情報公開の必要性」を法廷から発信している。

危機管理はスキーと大学院の学びの継続

- Appreciate for your country assist Japan when 3.11, 2012 triple disaster hit to our country -

日本大学 大学院総合社会情報研究科 国際情報専攻修士(4期)
千葉科学大学非常勤講師
米SCIP認定会員 (since 2011) JSCI理事
国際情報学修士 長谷川昌昭

私共日大大学院の修士は建学10年超の現在、奇しくも少子高齢化の社会は生涯教育機関を厳しく選別、真の意味での付加価値が存続を左右する現実を皆が共有する想いで、その一端を担うものである。

人間の性善説や性悪説は別にしても、『他人の成功や栄達は毒より苦く、他人の失敗や破綻は蜜より甘い』との潜在的嫉妬心や『他人を褒めれば蔵が建つ』との根拠的なアクティブをも併せ持つ人の性である。

本学会や大学院の発信媒体は、自らが相手に直接伝えなくとも情報大爆発社会は世界中でグーグル、ツイストされる実態は、諸賢のご高尚の通りである。

私も遅ればせながら、海外の国際学会(1) 会員認定を取得後10年超で、国際年次総会参画に際してその感を新たにしている昨今である。冒頭のサブタイトルは昨5月に前記学会、8~9月はWPGA (2) 2011, NYの国際競技会参画で延べ28日間渡米の際に数十人の方々から”Are you Japanese?”と頻りに尋ねられた。これは従来の渡米の際にも挨拶代わりに遭遇している。

今頃は間髪を容れずに”How about Fukushima Daiichi?”と真剣な眼差しでの問い掛けは、機内・空港・列車の中・ホテルの廊下・食堂・学会や競技会場等々で全く初対面の善意の方々から聴かれ、やや怪訝さを感じたことは、本邦の政府やメディアは世界では現在あまり信用されていない裏返しかとも危惧した程である。その状況下で私は本邦へ世界136ヶ国の支援への感謝は国民の義務と、丁重で簡明なサブタイトルを謝意表明として提言するものである。

諸賢の中の外国語に堪能な方々が大勢の中から、当大学院の5期の方で在米25年の方曰く「英語の翻訳・通訳を業として以外であれば十分に意思は通じる」更に10年来一緒に当市の英会話教室でタグを組んでいる豪州の先生もPerfectではなかったが Goodとの由でネイティブチェックも済みで、ご活用を期待するところである。

(1): SCIP=通称世界戦略競合競争専門家学会 1986創立は当初本邦の戦後の復旧力と発展力からの教訓を公開情報から分析検討する世界の戦略的競合競争情報に携わる政府・企業・個人の学会で高い倫理性を掲げて発足した。2年前に戦略的色彩の濃い競合競争情報学会を目指し、SをsocietyからStrategicに変更。本部は米NJ州に置き、世界51ヶ国の競合競争情報に関わる官・学・民が個人加盟し、5,000名の会員を擁し毎年米国での年次国際会議には1,000名参加、本邦は2001に前田健治元警視總監がSCIP Japanとして加盟、数年後急逝、運営が立ち行かないところを日大大学院菅澤教授・岡崎元外務省国際情報課長らが再構築、2007当方と菅澤で米サンディエゴで歴代SCIP総裁の審査を受け、認定団体としてJSCI(日本コンペティティブ学会)として新たに再発足現会員100名超の実態にある

(2): WPGA=通称世界警察消防法執行官オリンピック財団、近く創設30年になる米ロスの一シェリフが法執行官の特異な運動能力を競い、仲間意識の紐帯の強化と職種への理解と協力を醸成、併せて開催地に経済効果の還元を狙って始め、現在欧米豪を中心に51ヶ国、49種目に所詮 法執行官の現役80% 退役者20%の20,000人が隔年開催で集い、オリンピックに次ぐ競技大会として欧米豪では知名度が高く、昨年のNY開催は8月末~9月初参加16,000名が51ヶ国から参画49種目の競技を競い、開催地に1兆6千億の経済効果を齎し、2013英ベルファーストでの再会を誓った。本邦からは27名参加。



東京一の歴史を誇るAZWREA SKY CLUB 23,3,12白馬岩岳

特に 昨8月27日にNYタイムズスクエアの角のマリオットマークーズに滞在中に86年振りと言うハリケーン「アイリーン」の来襲に遭遇した。気象予報は翌日の深夜午前2時がピークと言うのにNYC⁽³⁾は午前10時には市長の緊急記者会見を全チャンネルに放映した。本邦と全く異質である事に驚愕、得難い稀有な貴重な体験をした。

要旨は『本日午後1時にNY市内の総ての公共交通機関はハリケーン来襲に備え運休、現時点からNYC・NYPD⁽⁴⁾・FDNY⁽⁵⁾は緊急最大動員態勢を執っている。湾岸地域に緊急強制避難命令発令』と放映、併せて映像は市役所・警察・消防の非番員、休暇実施者の緊急招集参集状況や救助車両・艇等々の準備点検現況を各チャンネルは市役所・消防・警察からの状況を住民に伝える映像を競って放映、安堵感を与える事前広報は減災の基本と感銘を受け、教訓として教鞭を執る千葉科学大学等や諸処の要請講演の場に活かし、好評をも得ているものである。

異常な雰囲気での通行実態に我がホテルの態勢も心配になりDuty Manager⁽⁶⁾に尋ねると「自家発電は3基、備蓄食料は1週間分、従業員で昨晩からの勤務明要員は足留め、週休・休暇者は自主参集しているので宿泊者に迷惑を掛けない。」との事前態勢確立には驚愕した。

午後1時半に同ホテルの8階のラウンジで遅いランチを執っていると眼下のタイムズスクエアは黄色いタクシーと白黒のバトカー以外車輛は見当たらない。十数人から”How about Fukushima Daiichi?”の質問攻めに違いサブタイトルで対応した。

その際に以下の2点を強く感じた。

1 本邦は先進国から外れるとか経済大国ランク落ち等々の巷間の蠢きは、期待への裏返しの証左で期待もされないものは関心も批判も無いことは歴史の訓えであると、その対応の傍らで法制度、地政学的相違、国情や習慣の違いはあるものの数十年振りの自然大災害への世界有数都市での対応実態経験は、伝承の義務があり、教訓に学ぶ姿勢を堅持すると秘かに誓った。

2 20数年前に都の大震災対策に警視庁の理事官職で2年専従、同庁広報課のNo2として

2年間、時折り国家的行事にも参画した。NYCのメディアと連携の準備・参集状況の住民への広報実態をホテル客の反応から見取っても広報技法の手際の善さには内心忸怩たるものがあり、帰国後に関係向きに参考報告する決意を懐いた。勿論帰国後は警視庁の副総監、警備部長、災害対策課長へ先の当学会で研究発表の際のPPを交えてブリーフィングをする機会を得た。

では、何故危機管理はスキーであり、大学院での学びなのか?第一にスキーは大自然を相手に何時何が起きるか天候の激変は冬の山に多発する実態は、将に 自己責任と即応力の対応が不可欠で読みを誤れば怪我や命も落とす危険なスポーツである。その過程は不意の出現事象に即応する危機管理能力も磨かれるものである。

昨年の菅平は-15℃でリタイアも考える程の極寒の中、今年は国道最高地点の志賀高原熊の湯からの渋峠(2,172m)は2.2mの春スキーでも危機管理能力の涵養が随所で出来て、突発対応力は自らを護る危機管理との感を強めている。

福島県のスキー場はピーク時の1/3の厳しい現実にも拘わらずスキーエントリータイムの年齢層(19~23歳)にリフトを無料にし、板や靴のレンタルによる消費喚起と若者のスキー回帰で危機管理醸成の試みには剋目し「雪マジ19」の価値を高めたいものである。

第二に大学院での学びである。

大学院は生涯学修と異業種交流の場で各の専門分野の秀でた業績に貢献したご経験を積まれた大勢の院友の研究発表に直に触れられる。加えて、教授陣は多彩で豊富な専門知識と優れた知見に裏打ちされた先生方の懇切な指導のもと体系化と普遍化され、渉獵の過程で緊急事態発現時に役立つ知識を知性に替える技法をも修得可能な場である。

従って 危機管理技法は自分以外に、他人の為、社会公共の為、所謂”Thinking Global act local”と地縁好縁へと昇華する様々な貴重な知性を育む処が大学院である。

(3) New York City Governmentの公式略称

(4) New York Police Departmentの公式略称

(5) Fire Department New Yorkの公式略称

(6) 通常のマネジャーの他に緊急事態等に対処する有事対処待機上級支配人の通称

何時でも何処でも学べるインターネット大学院の嚆矢を担った私共の歴史的使命を再確認のうえ、自分は地域に何を貢献可能かを静かに謙虚に見据えたスタンスで地域社会の要請に寄与可能な資質の向上維持へ研鑽の継続意思を堅持したいものである。

と思っていた矢先に昨10月に当市の市長の要請で当市開闢以来の全管理職以上（課長以上次長・部長・副市長と市長の73名）に対する危機管理研修講師就任要請が舞い込み、延べ17回に亘り日程や研修科目の調整を経て去る2月13日に67名に実施したところである。

私は以前警察大学校で全国の警部昇任者である準管理職を相手に2年間教授職を務めた際も、好んで午後の睡魔に襲われる時間に授業のコマを入れてもらった経験から、今次も市当局にその旨希望、叶えられた。睡魔に襲われる時間帯にも拘わらず、受講態度は危機管理の歴史的な経緯や基礎理論と国内外の危機管理技法の相違や海外での現体験の減災をテーマに絞ったところ市職員の真摯で直向きな市民に貢献しようとの受講態度は、人事育成係や現場職員へのバックアップを念ずる者の共感と市長のリーダーシップが三位一体となって厳しい財政事情の中での透明性の多い困難な行政運営への 将に ソーシャルシフトへの変革の潮流を感じ取り、感激を共有できるものがあった。当市は地理的に日大大学院との隣接行政区で事務課のご支援で大学院紹介資料の配布も出来、終了時の拍手からは二重の喜びも得たものである。『継続こそは力なり』(7)を忘れないように致したいものである。

(7)『継続は力なり』Pouvoir (パウビア) de (ドゥ) la (ラ) continuation (コンティヌアション) フランスの不敗の名将で名高いフォツシュ元帥の座右の銘で、因みに同国唯一保有する原子力空母の名は「フォツシュ」である。



2011,8,27ハリケーン「アイリーン」
来襲予告後のNYタイムズスクエア
黄色タクシーは市当局許可3倍料金制



WPFQ2011グレハム総裁夫妻
次回2013英ベルファースト開催
決定披露宴 2011.8.26 NY



東村山市開闢以来の市役所管理職以上対象の「危機管理研修」 24,2,13

平成23年度 ニュースレターの編集担当を終えて

増子 保志

高橋新編集担当氏より、表題の原稿依頼をいただいた。高橋氏には新しい編集担当をご快諾いただいた手前、さすがにお断りすることは、小心者の私にはできかねた。原稿をお願いするのも大変だが、なるほど“書いてくれ”と頼まれるのも大変だと改めて思った次第である。

編集担当の仕事は、テーマ決めと原稿の依頼である。以前、大会の時に某氏より「この学会は何系の学会ですか？」という鋭い質問が出たことがあった。その時、私は「う～ん～うちの学会は、社会科学系か？人文系か？体育会系？ま・まさか、お姉系、いや、もしかしたらお笑い系？かな」などいろいろな頭をよぎったが、なるほど、一体この学会は如何なるカテゴリーの学会なのであろうか？「日本国際情報学会ってどんな学会？」と質問されても、明確には答えられない。会員諸氏の専門分野は多岐多様に亘っている。国際政治あり、安全保障あり、人間科学あり、英米文学あり・・・まさしく何でもあり～の学会である。よく言えば多岐にわたる学際的な学会ともいえるが、その中でのテーマを決めは、なかなか難しい。

次に決まったそのテーマで誰に原稿を依頼するかである。これがまた、一苦勞である。これは！と思った方をお願いしても、タイミング悪くお忙しくてあえなく“沈没”してしまうことが多々ある。また、〇〇さんに頼んで△△さんに頼まないのは・・・とバランスの問題もあったりする。原稿の締め切りは迫るのに書き手は見つからない。やばい！パニックになる～しかし、世の中捨てたものではない、必ずや“救世主”が現れ、“金の卵”を生んでくれるのだ。

そのおかげで1年間ではあったが、無事過ごすことができた。多謝！

これから当学会は、日本学術会議の「協力学術研究団体」に認定されたことにより、それまでの日本大学大学院のいわゆる“同窓会的”な性格から脱却しなければいけない部分もある。それ故、今までの学会という枠内でのニュースレターの発信のベクトルもそろそろ転換期を迎えている。そうした中、今後益々、ニュースレターが重要な意味を帯びる事になるのは必然である。

学会という枠にとらわれない、斬新な発想と新しい視点からの高橋編集氏のご活躍が楽しみである。

書評 「機密を開示せよ 裁かれる沖縄密約」岩波書店 西山太吉著

高橋健太郎

「沖縄密約文書不開示決定処分取消等請求訴訟」(元毎日新聞政治部与党担当キャップ西山太吉氏ら25人が原告)で東京地裁(杉原則彦裁判長)は2010年4月9日、原告が求めていた「公文書」の開示を財務省と外務省に命じ、原告一人当たり10万円の慰謝料を命じる判決を言い渡した。しかし、国側が控訴。二審では西山氏らの主張が認められず、現在は最高裁で審理が進んでいる。

一審判決では、元外務省アメリカ局長の吉野文六氏が09年12月1日に行われた公判へ「原告側証人」として出廷。歴代政権が否定してきた「密約」と「偽証」を認めた。

公判後の会見で「証人尋問に応じた理由は、我部政明・琉球大学教授(国際政治学)の著作『沖縄返還とは何だったのか』(NHK出版)を読んだのがきっかけ。自分が忘れたことも一冊にまとまっている。真相を明かすことが歴史的だという意識はない」と語っていた。

我部教授は原告側証人として09年12月1日出廷、陳述書「甲第25号証」(自ら入手した米公文書を解説)などを提出、原告側勝訴(6月10日に国が控訴)につながった。

同訴訟の提訴から判決までの経緯を原告団の一人、西山太吉氏が「機密を開示せよ 裁かれる沖縄密約」を岩波書店から2010年に上梓した。

単なる「文書開示訴訟」の記録ではない。「文筆業の素人」が自身の法廷体験を世に問う類書はあるが、同氏は元外交記者。霞クラブのキャップの経験もある。

プロのジャーナリストが「知る権利」をほとんど唯一の武器として「アシ」と「アタマ」を駆使し「沖縄密約返還偽造協定」の矛盾をこじ開けるスリリングなルポルタージュに仕上がっている。

「沖縄密約」に関連した自身の体験については筆を押さえ、開示請求した文書の今日的意義を問うている。

同書をして「沖縄返還協定偽造事案」が現在の「思いやり予算」や「在日米軍再編問題」とリンクしていることを認識できる。

今年は沖縄返還40年。沖縄返還の今日的意義を問う高著だ。

分科会報告

国際情報学会 情報活用研究部会・総合情報研究部会 第二回「情報交流会」報告書

坊農 豊彦

日本国際情報学会の分科会である情報活用研究部会では、昨年に引き続き総合情報研究部会と共催で情報交流を実施しました。

【日程】平成24年5月19日(14:00-17:00)

【場所】(財)亀陽文庫 能古博物館 会議室 福岡市西区能古522-2

【内容】

- 14:00～14:40 『中国武俠小説について、金庸を中心に』 長井 壽満
- 14:40～15:20 『最近の北朝鮮世襲体制』 宮田 敦司
- 15:30～16:10 『企業におけるタブレットPCの活用状況』 小笠原 裕
- 16:10～16:50 『農業情報化～SCOPE研究開発から』 青木 栄二氏
- 16:50～17:00 研究報告 花田 美香 氏

【参加】 8名

【総評】

今回は初めて九州地方で開催したが、各研究部長からの研究発表に加えて、日本近現代史研究部会宮田氏より北朝鮮情勢に関する研究、ハイパーネットワーク社会研究所青木氏より農業情報化に関する研究と花田氏より研究進捗報告を発表していただき、広いジャンルの研究内容に関する情報交換を活発に行うことができました。



以上

編集後記

東京放送系列で2012年1月から3月まで放送された「運命の人」が終了した。山崎豊子氏の「運命の人」(文藝春秋 <http://www.bunshun.co.jp/>) が原作。

この小説の主人公は元『毎日新聞』政治部与党担当キャップの西山太吉氏がモデル。取材協力者に氏の氏名も掲載されている。「沖縄密約」に迫る「小説」だった。

「沖縄密約」は「外務省機密漏えい事件」と標記される場合が多い。

1972年4月4日、毎日新聞東京本社政治部の西山記者と外務省事務官が、国家公務員法違反で警視庁捜査2課に逮捕された。西山記者は、国家公務員法111条(秘密漏洩をそそのかす罪)、外務省事務官は、同法100条違反(秘密を守る義務)容疑。

社会的には、「外務省機密漏えい事件」や「西山事件」などと標記されることが多いが、本来は「沖縄密約」裁判などと標記するべきだ。

「機密漏えい事件」という文言は「官製用語」。問題の本質を分からなくする。外務省の機密が漏洩されたことが問題ではない。

「違法密約」を結び、財政法や国会法に反して、アメリカへ「用地補償費」を支払った外交姿勢や刑法上の責任こそが問われるべきだ。「記者倫理」という抽象的な概念を論ずるのではなく、公文書の虚偽作成が論点にならないといけない。

国家公務員法違反容疑で逮捕された新聞記者は戦後初。「知る権利」をめぐり、最高裁まで争われたが、1978年5月30日に西山元記者の有罪(1審は無罪)が確定した。事務官は1審で有罪が確定(1974年1月30日・執行猶予・控訴せず)した。しかし、2000年以降、アメリカの公文書から「沖縄密約」を裏付ける公文書が発見され、外務省の元実務責任者、元アメリカ局長の吉野文六氏が「密約」と「偽証を証言」(http://www.pjnews.net/news/532/20091201_12)した。

西山氏が「違法な逮捕で名誉を傷つけられた」として、国に損害賠償を求める民事訴訟を起こしたが「除斥期間」(民法上の時効に相当)のため2008年に最高裁請求は訴えを棄却した。「密約の有無」には触れない「司法判断」だった…。

「沖縄密約」については、今秋の学会で発表できればと思います。

今期から増子保志氏の後任として、ニュースレター編集担当を拝命した高橋 健太郎です。お原稿を寄せていただいた方、電子化を担当された坊農豊彦氏。すべての関係者の皆様に感謝いたします。

ところで増子氏は私と同期。軽井沢合宿では蕎麦屋で昼酒。那須塩原合宿では、朝イチ露天風呂、こっそりビール。上越新幹線車中では怒涛の駅弁大会。福島巡検では県立美術館のレストランでモーニングワイン。所沢では狂乱の焼き肉食い放題。市ヶ谷では、ミニバブルな夜。楽しい思い出ばかりです。不思議なことに「学問の記憶」はほとんどありません。

私が5年前から禁酒しているため、お酒を酌み交わすことはなくなりましたがコーヒーを飲みながらビスコをつまみに氏が専門とされている北朝鮮情勢について議論できればと考えております。

学問を深化させる機会をいただいたと肝に銘じ、皆様のご協力を得ながら 小誌からジャーナリズムを発信したいと念じております。

お原稿をお待ちしております。どうぞよろしく願いいたします。

2012年5月25日

日本国際情報学会ニュースレター編集担当・日本マス・コミュニケーション学会・自由報道協会
ジャーナリスト 高橋健太郎

